令和7年3月11日（火曜日）
予算決算委員会経済観光分科会
第4委員会室
出席委員

竹中由佳、中西祥子、阿山正人、八木隆次郎、
石見和之、宮本吉秀、杉本博昭、嶋谷秀樹、
西村しのぶ

【経済観光委員会（農林水産環境局）の審査】

開会 11時48分
農林水産環境局 11時48分
送付議案説明

- ・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算
- ・議案第2号 令和7年度姫路市卸売市場事業特別会計予算
- ・議案第12号 令和6年度姫路市一般会計補正予算（第9回）
- ・議案第13号 令和6年度姫路市卸売市場事業特別会計補正予算（第2回）

休憩 12時09分

再開 13時06分
質疑 13時06分

（質問）

35款15項15目農地費のうち、農村地域防災減災事業費の中で牧野新池の工事に係る実施設計費が計上されているが、同ため池の工事については議案第57号の才加大池の工事のように土地改良事業の計画策定に係る議案を提出する必要はないのか。

（答弁）

牧野新池の工事は、才加大池の工事とは活用する国庫補助金が異なっており、議案提出の必要はないものである。

（質問）

旧姫路市中央卸売市場解体撤去工事費の予算繰越理由は、令和6年度出来高に対して契約相手方からの請求がなかったためとのことだが、詳しく説明してもらいたい。

（答弁）

工事の進捗率としては、令和6年度出来高として想

定していた69%を超える73%であったものの、工事完了時に売上げとして計上したいという契約相手方である会社の方針から令和6年度分に関しては請求がなかったものである。

（質問）

令和7年度新規事業のアグリヘルパーマッチング支援事業について、予算規模が10万円と少額であるが、具体的にどのような取組を行うものなのか。

（答弁）

本事業は、農業分野における労働力不足を解消するとともに幅広い人々が農業に触れる機会を創出するため、農作業を手伝ってほしい農業者と農業に関わりたい人の情報を市に登録し、希望者同士のマッチングを促進することを目的に、農政総務課内に配置している就農コンシェルジュが行う相談業務の延長として実施するものである。マッチングにかかる利用者情報の登録などは紙媒体で行うことを考えており、令和7年度は制度の周知や説明のためのパンフレット等の作成に要する経費を計上している。

また、試験的に運用を開始しようとするものであり、その成果によってはアプリなどを利用した事業展開も検討していきたいと考えている。

（質問）

どの程度の利用ニーズがあると見込んでいるのか。

（答弁）

令和7年2月末現在の就農コンシェルジュの相談者数は137人で、そのうち29人が農業をやってみたいという意向を示しており、令和7年度においても同程度の需要があると見込んでいる。

（質問）

令和7年度主要事業の地域産業の活力増進に係るものとして、アグリヘルパーマッチング支援事業及び新規就農や企業の農業参入の促進事業に対し5,171万円の予算計上がされているが、これは市の単独事業なのか。

（答弁）

市単独事業もあるが、経営発展支援事業や担い手育成に関する国庫補助事業も含めて予算計上しているものである。

（質問）

市の単独事業として重点的に行おうとしている事

業はあるのか。

(答弁)

市単独事業の主要なものとしては、令和5年度から開始した姫路市スマート農林水産業チャレンジ事業補助金事業を令和7年度も継続して実施する予定である。

(要望)

国庫補助金など使えるものは漏れなく利用し、事業を進めてもらいたい。

(質問)

主な新規拡充事業の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業について、これは1者に対する助成金としての予算計上であるのか。

また、事業内容について説明してもらいたい。

(答弁)

令和7年度は市内事業者1者に対して助成を行うものである。

事業内容としては、畜産業者の収益力の向上、生産基盤の強化等を図るため、養鶏場等の設備に要する費用の一部を補助率2分の1で助成するものである。

事業者の保有する養鶏場が老朽化しているため、現在飼育している鶏は全て一旦処分した上で施設一式を改修するものと聞いている。

(質問)

養鶏場の改修に当たっては、鳥インフルエンザ等の養鶏場特有の疫病対策も含めて施設設計をするものと思うが、その設計内容に対し市として指導は行わないのか。

(答弁)

市としては鳥インフルエンザが全国で発生するたびに事業者に対し啓発を行っており、十分周知が進んでいるという認識である。

そもそも鳥インフルエンザに罹患すると事業者としては死活問題であるため、市が指導するまでもなく、その対策には十分配慮して設計しているものと思われる。

よって、市としては提出された設計図面が補助基準に合致しているかの確認業務を担っているという認識であるが、疫病対策に係る計画内容も念頭に置きながら確認業務を進めたいと考えている。

(要望)

基本的には設計内容に市は介入する立場にないとのことだが、本市でも十数年前に大規模な鳥インフルエンザの被害が出たこともあることから、市が指導できるよう検討されたい。

(質問)

新規拡充事業の水産物供給基盤機能保全事業について、漁港施設の長寿命化や維持管理費の縮減を図るため、施設の老朽化の程度を把握し、機能保全計画書を更新するとのことであるが、同計画はどのようなものであるのか。

また、老朽化調査はどのように行うのか。

(答弁)

水産機能保全計画書は、水産庁のガイドラインにおいて、おおむね10年に1回の更新を求められているもので、漁港施設の全てを点検し、どの施設からどのように修繕していくかという計画を立てるものである。

同計画に記載がなければ国の補助の対象とならないため、非常に重要なものである。

老朽化調査については、潜水士やドローンを使って目視点検により行うものが中心となっており、本市で管理している坊勢漁港は185か所の点検箇所があるため、調査には非常に時間と手間がかかるものと見込んでいる。

(要望)

国・県の補助金については、漏れのないようしっかり把握し事業を進められたい。

(質問)

家庭用蓄電システム導入助成事業の令和7年度予算額2,000万円の算出根拠について説明してもらいたい。

(答弁)

同事業は、太陽光発電システムに接続する蓄電システムを導入する一般家庭を対象に、1件当たり最大10万円の助成をするもので、令和2年度からの事業開始以降、毎年200件程度の申請実績があることから、予算額を2,000万円として計上している。

(質問)

姫路市では蓄電システムの導入が毎年200件程度あるということか。

(答弁)

同事業の補助金は先着順であり、毎年9月から10月頃までの申請で予算額の上限に達してしまうことから、実際に補助要件に合致する対象者はもっと多いものと思われるが、財政協議の中で同事業に対する予算は200件分までということになっている。

(質問)

漁村漁場再生推進事業費において並型漁礁設置事業の効果検証を行うとのことであったが、事業内容はどのようなものなのか。これは漁獲高の減少への対応策として実施しているのか。

(答弁)

並型魚礁設置事業は、5年計画で、隔年に1回ずつ合計3回行うことを条件に国に採択され、補助金の交付を受けている。

並型魚礁とは、特定の地域で排他的に漁業を営む権利である共同漁業権を持つ漁業者に向けて設置されるもので、浅場にジャングルジムのような形状のコンクリート魚礁や鋼製魚礁が設置される。

主に回遊してくる魚を集めるものであり、魚種によって漁獲量には差が生じるが、例えば、ガシラなどの根付く魚も一部含まれる。並型魚礁の設置は漁獲量の資源量の増大にも寄与すると考えている。

(質問)

イカナゴの不漁にも効果を発揮するものなのか。

(答弁)

イカナゴは常に回遊している魚で魚礁には根付かないため、漁獲量が増えるとは限らない。

(質問)

25款20項10目清掃総務費が前年度比で約1億9,000万円の増額となっている理由について説明されたい。

(答弁)

清掃総務費は職員の給与や手当といった報酬給与費が主となっており、令和6年度予算と比べて令和7年度予算では一般職員の人数が増えていることが理由であると思われる。

なお、報酬給与費の算定は総務局が行っており、実際に翌年度に増員になるのかは分からない。

(意見)

職員数が増員されるかどうか分からないまま適切に事業計画を立てて予算要求することができるの

か。

管轄外の事項であっても、予算要求に当たってはその増減理由などしっかり把握しておくべきである。

(質問)

姫路市卸売市場事業特別会計の不動産売却収入の廃目について、これまで賑わい施設用地の売却収入を見込んで計上していた同予算を廃目するということは、もう姫路市は賑わい施設の整備は諦めたという印象を周囲に与えかねないが、賑わい施設の整備についてどのように考えているのか。

(答弁)

不動産売却収入については、これまで毎年予算計上するものの全額未執行という決算状況が続いていた。

このたび、同歳入予算を計上しなかったのは、現在、賑わい施設の在り方について検討中ということもあり、現実的に、令和7年度中に公募型プロポーザルを経て施設用地の売却に至ることは難しいということが理由である。

決して賑わい施設の整備を諦めているということではなく、市場が責任をもってその在り方を検討し、その方針が決まれば改めて同歳入予算についても再計上したいと考えている。

(質問)

賑わい施設用地に係る歳入予算は廃目したものの、歳出予算については約2億7,000万円を計上していることについて説明してもらいたい。

(答弁)

賑わい施設用地を購入した際は特別会計から支出しているが、その財源は市の財政健全化特別会計からの借入れであり、その利息について支出を続けてきたところである。

しかしながら、昨今の借入金利の上昇に伴い、今後、利息の償還額が大幅に上昇していくことが見込まれることから、財政部局と相談の上、繰越金を財源として借入金を一括返済しようとするものである。

(要望)

賑わい施設の整備については、市場だけの責任ではなく市全体としてしっかり検討し、取り組まれない。

役職定年者挨拶

農林水産環境局終了

13時44分

農業委員会事務局

13時44分

送付議案説明

・議案第1号 令和7年度姫路市一般会計予算

質疑

13時49分

(質問)

令和7年度も地域計画策定に向け、引き続き現況図や目標地図素案の作成業務は行っていくのか。

また、それに対して、追加の予算や人員の要望は不要なのか。

(答弁)

国の農業委員会サポートシステムを使用して事務を内製化しているため、令和7年度予算で追加の予算要求はしていない。また、業務量としても既に峠を越えており、人員要望は不要である。

地域計画推進事業の進捗状況は、農政総務課により68地区において地域計画の案の縦覧が行われているところである。

今後、計画未策定地域については、地域計画にひもづけられた補助金活用の必要性が出てきたところから順次進めて行く予定である。

農業委員会事務局終了

13時51分

散会

13時51分

【経済観光委員会（農業委員会事務局）の審査】